

第5章 学生支援型 IR

1. 学習支援センターの取組

関西国際大学 学長補佐 / 評価センター長 / 人間科学部

藤木 清

学習支援センター長 / 人間科学部

上村 和美

1.1 関西国際大学・学習支援センターと IR

関西国際大学（以下、本学）の学習支援センターは、1998年の開学と同時に設立された。大学教育のユニバーサル化が進んだ現在でこそ、学習支援センター（あるいは学修支援センターと表記されている場合もある）を設置している大学は珍しくないものの、当時は国内の大学に学習支援センターが設置されている例がなかったため、まさに手さぐりでスタートしたことを記憶している。

設立当初は、アメリカのラーニングセンターをモデルとして、学習支援室、保健室、カウンセリング室で構成されていた。その後、学内の組織変更などに伴い、現在は学習支援室、メディアライブラリー（図書館）、メディアサポート室で構成している。2009年には、三木キャンパスに加え、尼崎キャンパスが開設され、ツインキャンパス体制となったが、学習支援室、メディアライブラリー（図書館）、メディアサポート室は両キャンパスにそれぞれ設置されている。ただし、尼崎キャンパスの学習支援室は、教育学部が中心（2014年度より人間科学部経営学科の一部が分置されている）のため、教員養成に特化した支援内容となっている。学内の教職員から構成される「学習支援委員会」でも、毎月これら3室の案件について検討している。

また、2004年には文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に「大学のユニバーサル化と学習支援の取り組み」が採択され、学習支援体制が強化され、現在の IR の基となる学生情報管理システムの構築もスタートした。

本学の評価室・評価部門に対して、学習支援センターが提供している主なデータは、主に以下の2点である。

- ① 各学期に実施される欠席調査結果
- ② ウォーミングアップ学習で実施される「基礎学力診断テスト」の結果

「欠席調査」とは、各学期の全科目（非常勤講師が担当する科目も含む）について、授業開始からおおよそ5週目までの期間の欠席回数を科目担当者から情報収集するものである。本学では、欠席回数が授業回数の1/3を上回った場合、資格喪失となり、受験資格やレポート提出の資格を失い、単位も認められなくなるという制度がある。そのため、5週目までの期間で15回授業の場合は2回以上（30回授業の場合は4回以上の欠席）欠席している学生をリストアップし、いわゆる“資格

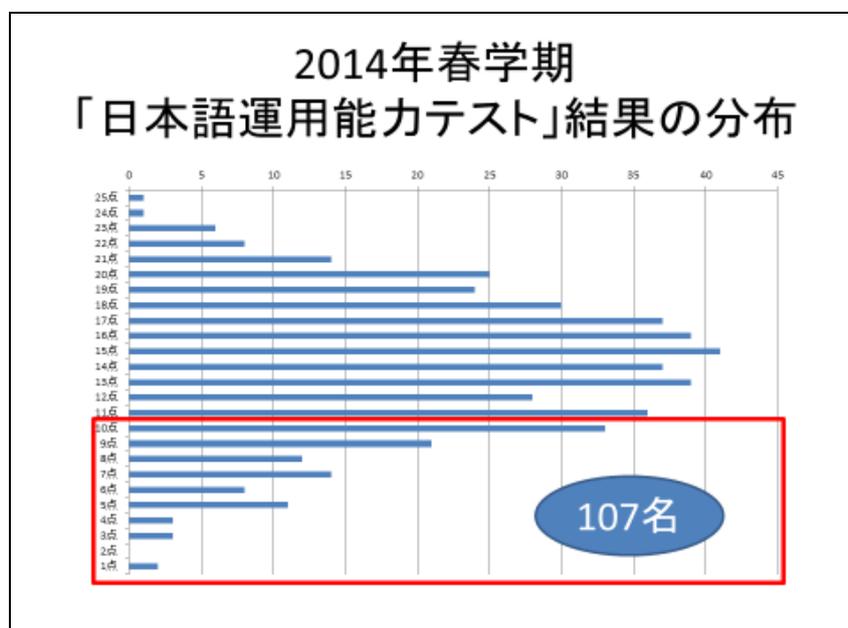
喪失予備軍”に対する指導を行うのである。欠席回数は中退に結び付くケースもあり、学生情報の中でも現状を把握できるデータである。

また、「ウォーミングアップ学習」とは、スクーリング形式の入学前教育の呼称で、2003年度から実施している。毎年、入学直前の2～3月に両キャンパスで実施しており、大学生活への円滑な移行を目的としている。そのため、本学では、このウォーミングアップ学習を“初年次教育のスタート”と位置付けている。プログラムは毎年、微調整を行っているが、2009年度より「日本語運用能力テスト」を実施している。これは10分間の簡易テストで、日本語の基礎的知識を問う問題である。入学時には出身高校の成績評価という指標があるが、これは高校によって評価基準が様々で、一律の指標として用いることが難しい。そこで、入学時に基礎的な学力を共通指標によって測定し、入学時のアドバイザー面談で活用することを目的に試験的に開始した。スコアがハイレベルな学生には、学外体験学習や高度な教育プログラムへの誘導につながり、スコアがローレベルな学生に対しては、ライティングやリーディング等の学習支援プログラムへの誘導が可能となるのである。

その後、テストの内容は、連携事業⁵¹で検討されることとなり、GPAと相関の高いテストを3パターン開発することができた。2012年度からは「論理思考テスト」も加わり、「基礎学力診断テスト」となった。

1.2 学習支援室でのIRデータの活用例

たとえば、2014年度の「日本語運用能力テスト」の実施結果は以下のようになった。



⁵¹ 関西国際大学・神戸親和女子大学・比治山大学・比治山短期大学部：文部科学省「平成21年度大学改革推進等補助金[大学改革推進事業]『大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム ―データ主導による自立する学生の学び支援型の教育プログラムの構築と学修成果の測定―』の分科会「テスト開発」による開発。

学習支援センターでは過去のデータから、10点以下（正答率40%以下）の学生をアット・リスク学生の予備軍にとらえ、早期に指導する体制をとっている。今年度は107名が指導の対象学生となっている。過去のデータから、10点以下の学生の出席率（退学・除籍）が高く、現在も卒業できずに在籍しているケースがある。すなわち、卒業遅れの可能性があると考えられるのである。ただし、4年間で卒業できているケースもある。しかし、その中には、3年修了時のGPAが1.5に満たない学生もいるため、注意を払わなければならないのである。

つまり、リスクは高いが、卒業はできる。だから、1年春学期の折り返し以降に“きちんと出席する”“課題は必ず提出する”“期末のレポートやテストには、十分に準備時間をとる”など、頑張らなければならないというような具体的なアドバイスを行うのである。

また、10点以下の学生を入試種別でみると、AO入試(33%)、指定校(30%)、スポーツ推薦(20%)の占める割合が多い。いずれも、選抜時に学力試験を受験しない入試形態で、学習習慣が身につけていないケースが考えられる。

ちなみに、評定値は学校によってかなりのばらつきがある。スコアが9点の21名のうち15名が出身校の評定3.5以上(71%)、スコア8点の12名のうち9名が評定3.5以上(75%)、10点以下全体の107名のうち63名は評定3.5以上(59%)となっている。

1.3 まとめ

以上のように、学習支援室でのIRデータの活用は、まだ始まったばかりである。今後も評価センターと連携しながら、分析を進め、学生支援に役立てていくことを検討したい。

参考文献

- 上村和美・藤木清 『日本語運用能力の測定』 「学力を支える学習支援の方法論」第8章 pp.268-272 2012
- 上村和美, 藤木清: 「大学入学時における読解力と「日本語運用能力テスト」との関係に関する一考察(2)」『関西国際大学紀要』, 第13号 51-56頁 2012
- 上村和美, 藤木清: 「大学入学時における読解力と「日本語運用能力テスト」との関係に関する一考察」『関西国際大学紀要』, 第12号 89-99頁 2011)
- 関西国際大学学習支援センター: 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(平成16年度採択) 関西国際大学「大学のユニバーサル化と学習支援の取り組み」報告書 2008
- 関西国際大学・神戸親和女子大学・比治山大学・比治山短期大学部: 文部科学省「平成21年度大学改革推進等補助金[大学改革推進事業]」『大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム ―データ主導による自立する学生の学び支援型の教育プログラムの構築と学修成果の測定―』最終報告書 2012

2. 大学入試センター開発テストの活用

関西国際大学 学長補佐 / 評価センター長 / 人間科学部

藤木 清

2.1 大学入試センター開発テスト

AO や推薦入試による入学者は学力試験を経ずに入学している場合が多い。そのため大学入学後の教育を履修するにあたり必要な学力が備わっているのかを入学後に測定することが必要である。そのため、独立行政法人大学入試センターでは、そのような学力を測定するための共通テストの開発を行っている。なお、このテストは大学入試センター試験を補完するためのテストという位置づけであり、「入学者選抜研究機構」と「研究開発部」の2つの組織でそれぞれ開発を行っている。

本連携取組では、同センターが連携機関となり、この開発テストのモニター調査を各連携校で実施した。実施したテストは以下のとおりである。

- ①2012年秋：国語コミュニケーションテスト
- ②2013年4月：言語運用力テスト、数理分析力テスト
- ③2014年4月：言語運用力テスト、数理分析力テスト

2.2 「言語運用力」と「数理分析力」テスト

ここでは、2013年度に関西国際大学で実施した「言語運用力テスト」と「数理分析力テスト」の調査データを用いた分析事例を示す。

まずは、言語運用力テストと数理分析力テストについて簡単に述べる。

言語運用力テストは日本語および英語の文章、短文、会話文や図表を材料として、情報の把握（文章内の情報を正しく読み取る能力）、内容の理解（文章の内容の理解や解釈を行う能力）、推論と推察（推測、評価、判断等を行う能力）を問うものである。

一方、数理分析力は数と式、関数に関わる計算、定義やルールを理解して適用する能力、グラフや数表の内容の読み取り、数理的な思考力を働かせた問題解決力を問うものである。いずれのテストもマークシート方式であり、解答時間は40分間である。

これら2つのテスト結果の得点合計を各学生の入学時の基礎学力点として用いる。

2.3 基礎学力と学業成績との関係

次に、基礎学力と学業成績との関係をもてみる。図5-1は基礎学力点と1年次終了時における累積GPAとの散布図である。相関係数は0.437であり正の相関があることがわかる。しかしながら、かなりばらつきが大きく、必ずしも基礎学力のみによって学業成績が決定づけられるものではない。これは、本学における成績評価のつけ方にも要因があると思われる。本学ではアクティブラーニングを導入していることもあり、科目の成績を最終試験のみで評価せず、レポートやプレゼンテーシ

ョンなど多面的な評価ツールを組み合わせることを全学的に申し合わせている。その結果、日々の授業への参画の程度など、学習活動に対するモチベーションが成績評価に大きな影響を与えることになる。

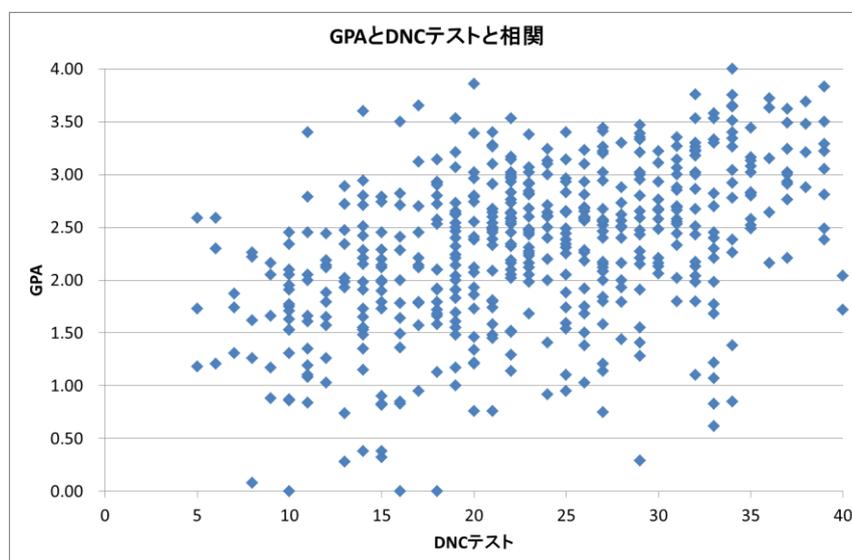


図 5-1. 基礎学力点 (DNC テスト) と GPA (1 年終了時累積) との散布図

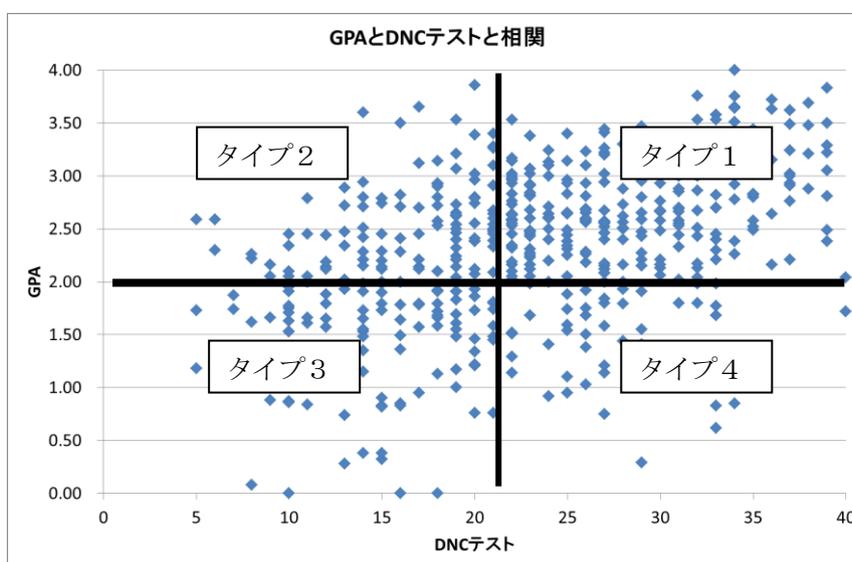


図 5-2. 4 つのタイプ

さらに、この基礎学力点の高低と GPA の高低により、分析対象となっている学生を 4 つのタイプに分類しよう。分類は以下のとおりである (図 5-2 参照)。

タイプ 1: 基礎学力点 22 点以上、かつ、累積 GPA 2.00 以上

タイプ 2: 基礎学力点 22 点未満、かつ、累積 GPA 2.00 以上

タイプ3：基礎学力点 22 点未満、かつ、累積 GPA2.00 未満

タイプ4：基礎学力点 22 点以上、かつ、累積 GPA2.00 未満

すなわち、タイプ1は基礎学力が高く、成績評価も高いので、学業に関してはあまり問題のないタイプである。タイプ2は基礎学力がそれほど高くはないものの学業成績がよいタイプであり、日々の授業への参画度の高いことが予想される。本学では外国人留学生の多くがこのタイプに属している。タイプ3は基礎学力、学業成績ともに低く、学業に関しても問題があるタイプである。強化運動部に所属している学生の一部に多く見受けられる。タイプ4は基礎学力が高いのにもかかわらずパフォーマンスが伴わないタイプであり、学業に対するモチベーションの低いことが想定される。

これらのタイプに分類する理由は、タイプによって学修支援や指導の方法が異なってくるのではないかと予想されるからである。タイプ1は基礎学力もモチベーションが高いためより高次の教育プログラムに誘うことが望ましいだろう。タイプ2は基礎学力が低いものの学業へのモチベーションが高いことが想定され、自律的に学修することが成功していると考えられる。

それに対して、タイプ3は学業に対するモチベーションが低いことが考えられるが、そもそも基礎学力が伴っていないという問題がある。このタイプの学生にはリメディアルに関する支援の必要な学生が多く含まれていることが考えられる。また、タイプ4は基礎学力が伴っているにもかかわらず成績評価が低くなっており、学業に対するモチベーションの低さが要因になっているのではないかと考えられる。このタイプの学生にはリメディアルに関する学修支援ではなく、興味関心を喚起することや、学修への動機づけとなるような働きかけが必要であろう。

このように、タイプに合わせて学修支援を工夫することが重要であると考えられる。

2.4 学修行動調査から見たタイプ別の特徴

前項の分類により、それぞれのタイプの学生の意識や態度にどのような違いが出てくるのかについて、学修行動調査（大学への適応過程に関する調査）により一部紹介する。

図5-3は学習面での適応に関する質問である。タイプ1、タイプ2は肯定的回答がそれぞれ70%、60%を上回っているのに対して、タイプ3は40%程度、タイプ4は30%を下回っている。この結果から、タイプ4が学習面で基礎学力以外の何らかの問題を抱えた学生が多いことがわかる。

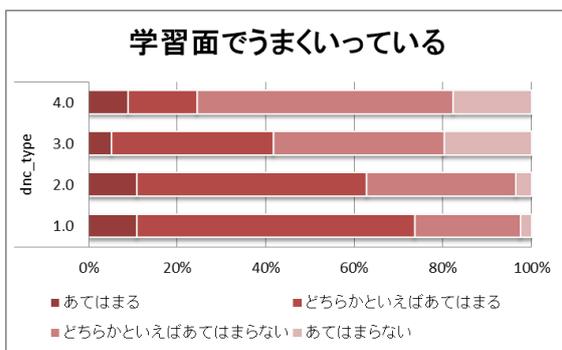


図 5-3. 学習面の適応

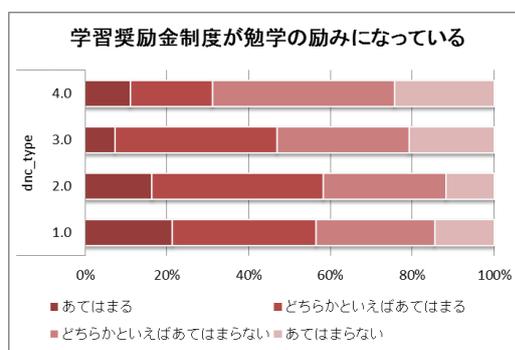


図 5-4. 学習奨励金制度が勉学の励みになるか

図 5-4 は学習奨励金が勉学の励みになっているかに関する質問である。ここで、学習奨励金とは本学の奨学金制度の 1 つであり、ある学期の GPA と修得単位がともに一定水準を超えた学生に対して授業料の 10%あるいは5%に相当する金額を支給するものである。この制度についてタイプ 1、タイプ 2 は肯定的な回答が半数以上を占めるのに対し、タイプ 4 の肯定的な回答割合はタイプ 3 を下回り、3 分の 1 程度にとどまっている。この結果から、タイプ 4 の学生は成績評価に裏付けられた制度については、モチベーションが喚起されにくいことがわかる。

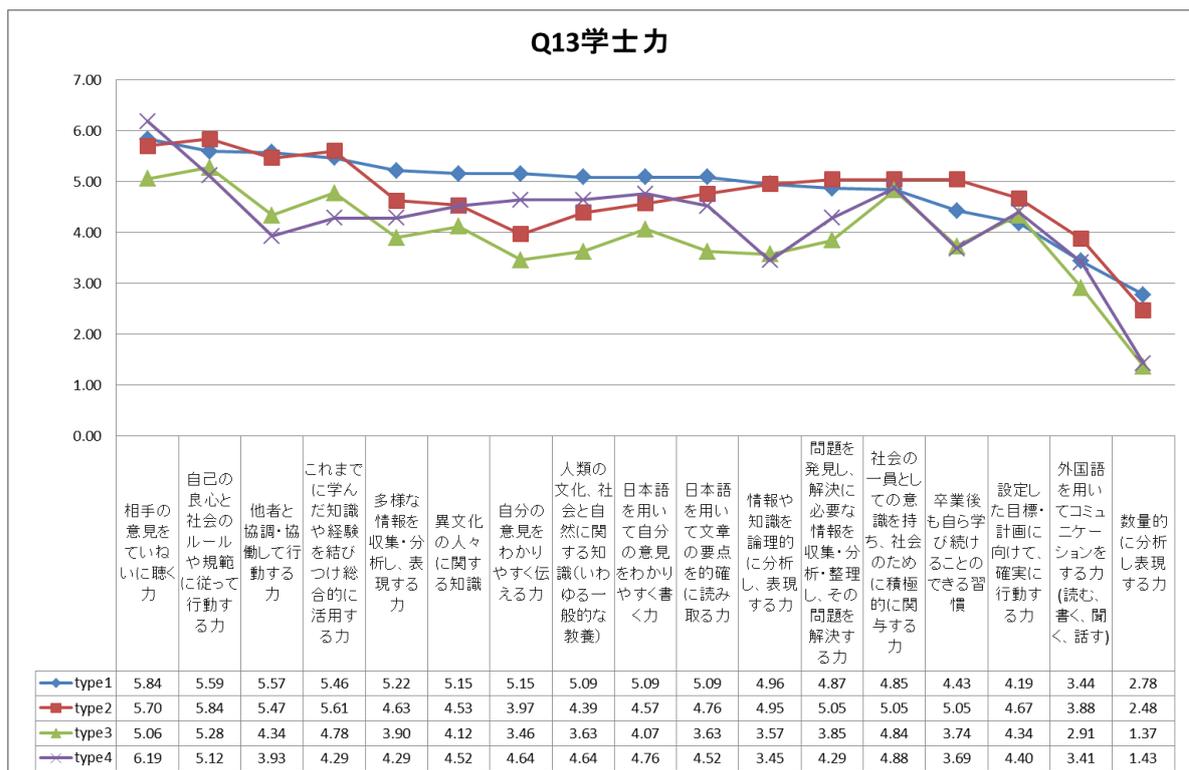


図 5-5. 入学時に比べた能力の変化

次に、図 5-5 は入学時に比べて能力が変化したかについて聞いたものである。縦軸は、入学時に比べて、問の能力が増えた=+10、どちらかといえば増えた=+5、どちらかといえば減った=-5、減った=-10、としたときの加重平均である。

タイプ 1 を基準としたときに、タイプ 2 が低い項目は、「異文化の人々に関する知識」、「一般的な教養」といった教養や「自分の意見をわかりやすく伝える力」、「日本語を用いて自分の意見をわかりやすく書く力」「多様な情報を収集・分析し、表現する力」といった言語運用に関する力である。それに対して、タイプ 2 の高い項目は「卒業後も自ら学び続けることのできる習慣」といった自律性に関する項目である。

タイプ 3 はタイプ 1 を下回っている項目が多く、特に差の大きな項目としては、「自分の意見をわかりやすく伝える力」、「日本語を用いて文章の要点を的確に読み取る力」、「情報や知識を論理的

に分析し、表現する力」といった論理性に関する力が目立っている。

タイプ4は他者との協調・協働や論理性、卒業後学び続ける習慣といった社会人として自立するために必要な能力の項目が低い一方、ていねいに聴く力が高かった。

また、ルールや規範に従った行動、社会との積極的な関わり、目標・計画の遂行については、タイプ間の差が少なかった。さらに、全てのタイプにおいて、数量分析および外国語コミュニケーションの項目が低いことも特筆すべき点である。

以上のように、学修行動調査においてもそれぞれのタイプの特徴があり、必要な支援内容が変わってくるのが明らかである。

2.5 まとめ

本稿では、大学入試センターで開発された「言語運用力」と「数理分析力」のテスト結果を用いて学修支援の在り方を考えるための1つの分析方法を紹介した。今後、さらに複数のデータを用いて学生支援型IRを展開していく所存である。

参考文献

- 荒井清佳 他『大学入学志願者の基礎的学力測定のための「言語運用力」試作問題のモニター調査による分析－選択枝の変更が問題の特性に与える影響について－』 「大学入試センター研究紀要」 第43号,1-14頁,2014
- 桜井裕仁 他『大学入学志願者の基礎的学力測定のための「数理分析力」の調査とその予備的検討』 「大学入試研究ジャーナル」第24号,51-58頁,2014
- 椎名久美子 他 『大学入学志願者の基礎的学力測定のための枠組みの検討および「言語運用力」についての予備的分析』 「大学入試研究ジャーナル」第24号,41-49頁,2014

3. 小規模大学における IR の学修・学生支援活用の可能性と課題

北陸学院大学・短期大学部

富岡 和久

多様な学生の入学が増加している現状において、小規模大学においても学修と学生生活の両面で一人ひとりの学生に応じたきめ細やかな支援が必要とされ、そのための IR の導入は有効な手段の 1 つと言える。しかし、小規模大学では母集団が小さいため、IR データをより有効に活用することは難しくならざるを得ない。そこで、精度を増すために一定規模の母集団を確保することを目的として複数の大学でデータを共有することは有意義であると考えられる。しかし、連携する大学の教育目標や評価方法、さらには学校ごとに違う学生の特性傾向に合わせて活用するためにはデータ利用の工夫が重要となってくる。

IR の活用にあたっては、まず各大学の DP・CP が明確になっていることはもちろん、学生がそれを理解した上で、個々の目標に応じて学ぶことが大切である。本学では学生への DP・CP の浸透とともに、多様な学生が等しく主体的に学ぶ力を入学後の早い時期に身に着けることも重要であると考ええる。

本稿では、本学の取組の紹介とともに、IR の活用例とそこから見えてくる課題について述べる。

3.1 社会学科の取組

北陸学院大学人間総合学部社会学科では学生のアクティブラーニングに結びつく姿勢を育むため、1 年前期に実践的人材育成を目的とした科目「キャリアデザイン概論 I」を設定した。この科目は、実践型人材育成を目的とした Future Skills Project 研究会認定プログラムである。プログラムは 2 企業との連携で 90 分一コマの授業 7 回を 1 サイクルとし、2 サイクル (15 回) 終了する形で実施する。企業の実践担当者からは実際に職場で直面しているのと同レベルの課題が出され、受講者である学生は、小グループでその企業の社員の視点に立って課題に取り組み、提案企画を中間発表および最終発表 (プレゼンテーション) として行う。学生の間接発表に対して企業の実務担当者が社会人目線で厳しいフィードバックを行い、それを受けて学生は最終発表に向けて、さらに提案企画を補正していく。この授業をとおして、学生は企業の実践担当者からコメントを受けることにより、「自分たちが社会人になるためにはどのような力が必要なのか」が理解できる。また、学生自身が個々の課題を持つことにより、4 年間の大学生活をどのように過ごせば良いかの気づきが期待できる (表 5-1)。

実施した結果、①グループ学習におけるフリーライダー問題や②複数の担当教員による評価のばらつき、あるいは③困難な協力企業の確保などの課題が見出された。一方 1 サイクル目の学生の感想にはできないことを悲観する記述が多かったが、2 サイクル目には達成感や自分の課題解決へ向けての前向きな意欲が多くみられるようになった。

表 5-1. 「MIP」のカリキュラム（施行版）

コマ	企業参加	授業内容
1		マインドセット・ルール説明
企業①		課題とは？ディスカッション練習
	★	企業から課題提示
		グループ活動
	★	企業への中間プレゼン
		グループ活動
	★	企業への最終プレゼン・評価
		振り返り・スキル紹介・チーム再編
企業②	★	企業から課題提示
		グループ活動
	★	企業への中間プレゼン
		グループ活動
	★	企業への最終プレゼン・評価
		全体の振り返り・今後の学び検討
15		予備日

★＝企業参加日

この授業は学生が早期に主体的に学ぶ姿勢の基礎を身につける効果が期待でき、多様な学生の学修・生活支援に役立つものと思われる。

また、授業終了後も、他科目の授業でグループワークを実施する際に、学生が積極的に活動を展開する姿勢が見られた。

3.2 MIPの効果測定指標の可能性について

ここではGPAがMIPの効果測定指標として有用であるかの可能性を見るために、MIP参加学生と非参加学生の前期と後期のGPAを大学（幼児児童教育学科・社会学科）1年生および短期大学（食物栄養学科・コミュニティ文化学科）1年生で比較してみた。

4学科の1年生全体で見た場合、GPAの構成比は前期と後期で差は見られなかった。また、学科別で見た場合、短期大学部では食物栄養学科およびコミュニティ文化学科の両学科ともに前期と後期での差は見られなかった。4年制大学では後期にやや右にシフト（GPAが高くなる）傾向がみられた、特に社会学科ではその傾向が強くみられた。MIPを実施していない前年度の1年生の前後期では、GPAの変化は見られなかったことから、有意な差はないが、MIPの効果が見られたことが予測

できる。

これらのことから、確定的なことは言えないが、GPA が MIP の効果測定指標になる可能性が見受けられた。今後、複数年で 1 年前期後期で GPA を比較することにより、信頼度が明らかになるものと思われる。

3.3 学修・学生支援 IR 指標としての適応調査の可能性

初年次に主体的学びに結びつく仕掛けを組み込んでも、その後の学生の状況は様々に変化する。また、その効果がどれだけ続くかは個々の学生で必ずしも一定とは限らない。個々の学生の状況を把握し、大きな変化が現れる前に支援するためにも、IR データを活用し卒業に向けてより良い学修・生活環境を提供することは重要である。そこで、複数校でのデータ共有による IR の可能性を検討する試みの第一段階として、関西国際大学が開発した学生適応調査項目を利用し、学生の学内外での学習状況や学生生活状況に関する 18 項目を設定、学年度末に 1 年生を対象に調査を実施した。これらのデータと、入学直後に実施した英語・国語・数学のプレースメント・テスト、大学入試センターが開発中の言語および数理に関するモニター試験の結果、および 1 年度末の GPA 情報等を有機的に組み合わせて、学生指導での利用を想定してパターンを抽出した。その結果、「自信がないため努力したことが要因と思われる学習面での適応意識は低いが学習評価の高い学生」、「不本意入学等が要因と思われる学習面での適応意識は低いが学習評価の高い学生」および「自分の学力を把握していないことが要因と思われる学習面での適応意識は高いが学習評価の低い学生」という 3 タイプが見いだされた。これらのことから、学習評価の高低に影響する複数の要因が予測され、個々の学生の影響要因の違いに応じた対応が可能となることがわかった。すなわち、今回のシミュレーションから①学習評価指数からだけでは推測できない要因を具体的に表すとともに、②学生の現状に至る背景などの把握が可能となり、③個々の学生に応じた対応が可能になるとともに、④入学から卒業までの間に、対応者（教職員）が交代するなどしても一定の対応ができる可能性が示唆された。

また、IR 構築に向けて、①散在データの把握、データ収集あるいは更新方法や更新時期、重複データの調整、データの構築、新たなデータ提供の依頼などのデータの構築、②さらに必要なデータの把握、既存データの加工、加工後のデータの提供方法や提供範囲といったデータの再編成および③取得あるいは加工データの保管方法といった内容の検討、さらには④負担の増加等も考慮した上での組織の規模と構成員をどうするか、⑤データ収集のための権限の範囲（強さ）、⑥学生および教職員に利用目的の理解を得るための工夫、および⑦個人情報保護の方針に基づきどの範囲までの内容を誰に対して、どのように公開するかといった事を明確にさせる必要があるといった課題が見いだされた。

上記の課題を 1 つひとつ解決して、全教職員が共通認識を持っていくことが、今後の IR 構築に向けての活動目標といえよう。